

教高第 179 号

平成 25 年 5 月 7 日

大 学 長 様

新潟県教育委員会教育長



平成 25 年度新潟県大学奨学生の募集について（依頼）

日ごろ、当県の奨学金事業にご理解・ご協力いただきありがとうございます。
今年度も新潟県大学奨学生を別添「募集要項」のとおり募集しますので、貴校
学生に周知の上、申込者の取りまとめ及び奨学生推薦調書の作成をお願いします。
なお、今年度から奨学金の早期貸与開始を図るため、下記のとおり募集要項を
一部改正しましたので、内容をご確認いただき、当該奨学金を希望する学生への
指導をお願いします。

記

1 改正点

(1) 申込時の提出書類の追加

奨学金の早期貸与開始を図るため、下記書類（昨年度までは書類審査後
に改めて提出を求めていた書類）を追加しました。

ア 誓約書

イ 印鑑登録証明書

ウ 振込口座登録申込書

(2) 奨学金貸与申込書の改正

ア 保証人確認欄の削除（表面）

申込時の提出書類に誓約書を追加したことから、削除しました。

イ 所得要件確認欄の追加（裏面）

所得要件を満たさないで奨学金貸与の申込みをする例があったことか
ら、所得要件を満たしているかどうかを明確にするために追加しました。

なお、「認定所得金額」の計算式、「所得基準額」については、昨年
度からの変更はありません。

ウ 連帯保証人関係事項中の「勤務先」記入欄の削除（裏面）

在学中は、原則学校を通じて本人及び連帯保証人に連絡をさせてい
ただくこと、新たに「携帯電話番号」の記入欄を設けたことから削除し
ました。



2 日本学生支援機構奨学金との併願

新潟県奨学金に申込可能な学生の大部分が、日本学生支援機構奨学金の申込基準を満たすと思われますので、日本学生支援機構奨学金にも申し込むようご指導願います。

ただし、新潟県奨学金は日本学生支援機構の第1種奨学金（無利子）との併用を認めておりませんので、同時申込みは可能ですが、両方採用された場合、どちらかを辞退していただくことになります。

3 その他

(1) 今年度から申込時の提出書類を追加しましたので、貴校分を取りまとめて当課へご提出いただく前に、提出書類に漏れがないことをご確認ください。

(2) 新たに「所得要件確認欄」を設けましたので、申込者が所得要件を満たしているかを確認してください。

また、不明な点がありましたら、下記担当までお問い合わせください。

(3) 別紙「新潟県奨学金貸与申込書受領確認FAX」に学校名、担当者名及び送付先FAX番号を記入して貸与申込書と併せてご提出ください。貸与申込書を受領後、FAXで受領確認を送信します。

(4) 別添「募集要項」は増刷りして使用してください。

なお、新潟県HP（奨学金ガイド）に「募集要項」をPDFファイルで掲出しております。

<http://www.pref.niigata.lg.jp/kotogakko/1222020128706.html>

【担 当】

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

高等学校教育課 審査調整係 この うら 木 浦

電話：025-280-5609（直通）

平成25年度
新潟県奨学金
奨学生募集要項

《大学・短大》

申込期間 平成25年6月3日(月)～平成25年6月28日(金)(当日消印有効)

※ 書類不備の申込みは選考対象になりませんので、案内をよく読んで申し込んでください。(やむを得ず必要書類が申込期間内に添付できない場合は、先行して申込書のみ提出も認めます。必要書類取得後、追加提出してください。)

※ 上記の申込期限は県への期限です。学校への申込期限ではありませんので注意してください。

新潟県教育委員会

— 担 当 —

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
高等学校教育課審査調整係
電話：025-280-5609

用紙はコピー使用可(両面)

平成25年度新潟県大学奨学生募集要項

1 趣 旨

教育の機会均等を図るため、特に人物・学力ともに優秀であって、経済的理由により大学・短期大学において修学が困難と認められる者に対し、奨学金を貸与して在学中勉学に専念することのできるよう援助を与えることを目的とする。

2 申込資格

県内に居住する者の子弟で、国内の大学・短期大学に在学し、下記の(1)～(3)のいずれにも該当し、経済的理由により大学・短期大学での修学が困難な者であること。

なお、再入学又は編入学をした者が、以前に在学した大学・短期大学で、日本育英会・日本学生支援機構の第1種奨学金（無利子）又は県の奨学金の貸与を受けていた場合の貸与月数の上限は、以下のとおりとする。

貸与可能月数＝在学する大学・短期大学の最短修業年限の月数－以前貸与を受けた月数

(注) 上記の大学・短期大学とは、学校教育法による大学の学部・学科（課程）、短期大学をいい、国・公・私立及び昼・夜間の別は問わない。ただし、通信教育部、専攻科、別科、大学の付属施設（例えば看護学校等）、放送大学、自治医科大学、産業医科大学、防衛大学校等は対象とならない。

(1) 成績要件

ア 1年生は、高校等における学習成績の評定を、全履修科目について、平均した値が3.5以上（5段階評価）であること。（大学入学資格検定及び高校卒業程度認定試験（以下「高卒認定（大検）等」という。）合格者は除く。）

イ 2年生以上は、申込時までの大学の成績で、良以上又はB以上が全履修科目数の50%を超えること。

(2) 所得要件

本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）の1年間の認定所得金額が、所得基準額以下であること。

（5ページの「大学奨学生所得要件」を参照。）

(3) 日本学生支援機構の第1種奨学金（無利子）貸与を受けていない者

（第1種奨学金は県と重複して申込をすることはできません。）

3 採用予定人数 90人程度

4 奨学金の貸与月額

入 学 年 度	学 年	国公立短大 及び大学	私 立 短 大		私 立 大 学	
			自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外
平成20～25年	1～6	41,000 円	43,000 円	48,000 円	44,000 円	51,000 円

(注 5・6年生は医学部、歯学部学生対象)

5 貸与の始期及び終期

平成25年4月分からその者の在学する大学・短期大学の最短修業年限の終期までとする。

6 提出する書類（提出した書類は返却しないので注意すること。）

※ やむを得ず必要書類が申込期間内に添付できないときは、「奨学金貸与申込書」を先行して提出すること。（必要書類取得後、追加で提出すること。）

(1) 奨学金貸与申込書

(2) 成績を証明する書類

ア 1年生

出身高等学校所定の調査書又は成績証明書（本人開封無効）

（卒業した年度の最終の成績まで記載されているものを提出すること。）

イ 2年生以上

大学・短期大学の成績証明書（本人開封無効）

ウ 高卒認定（大検）等に合格した者

高卒認定（大検）等の合格成績証明書（ただし、科目の一部免除を受けた者は、免除を受けた科目の成績証明書も必要）

(3) 奨学生推薦調書（大学・短期大学で記入）

(4) 収入等に関する証明書（本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）についてののみ必要）

ア 必ず必要な書類

(ア) 市町村役場発行の平成25年度所得証明書

（平成24年分の所得を証明するもの。無職・無収入であっても提出すること。）

イ 世帯の状況により必要な書類

(イ) 年金受給者の場合は、その額が分かる書類（年金の源泉徴収票、支払通知書等）

(ロ) 平成24年1月以降に新たに就職又は転職した場合は、給与等支払（見込）額証明書又は給与月額支払明細書（平成24年分全部）

(ハ) 雇用保険（失業給付）受給者（予定者含む）は雇用保険受給資格証の写し

(5) 誓約書

記入上の注意をよく確認してから記入すること。記入誤りを訂正する場合は、二重線を引き、その上に訂正印を押印してから余白に記入すること。

なお、修正ペン・修正テープ等は使用しないこと。

(6) 印鑑登録証明書

上記「誓約書」に記載の連帯保証人、保証人の印鑑登録証明書を各1通添付すること。

(7) 振込口座登録申込書

学生本人名義の口座を記入したもの。口座番号等の記入誤りがあると奨学金の貸与ができなくなるので、提出する前によく確認すること。

7 申込期間

平成25年6月3日(月)から平成25年6月28日(金)まで（当日消印有効・期限厳守）

※申込期限は県への提出期限とする。学校への申込期限は各学校に問い合わせること。

8 提出先

在学校の奨学金担当窓口

9 採用の決定及び通知

8月末までに大学長を経て通知する予定

10 奨学金の交付時期

初回の送金は9月末（4月～9月の6ヶ月分）の予定

11 連帯保証人及び保証人

貸与を受ける際は、連帯保証人（原則父又は母）1人及び保証人（本人、連帯保証人と世帯を異にし（原則別住所）、独立の生計を営み、いつでも本人と連絡のできる者で65歳未満の者）1人を立てること。

ただし、父若しくは母又はこれらに準ずる者が東日本大震災により被災した者で、保証人を立てることが困難であるときは、「保証人に関する申立書（別紙様式）」を提出することにより、連帯保証人1人のみで奨学金を申し込むことができる。その場合は、実印の押印及び印鑑登録証明書を提出すること。

12 奨学金の返還

奨学金の貸与終了後、「借用証書」を提出すること。その際にも連帯保証人及び保証人による署名及び実印の押印が必要となる。

返還方法には、「年賦（1年に1回返還）」と「半年賦（1年に2回返還）」があり、借用証書提出時に選択することができる。

奨学金は無利子であるが、最長15年以内に返還しなければならない。また、貸与総額に応じて、1年間に返還しなければならない金額（別表第1「基準最低年賦額表」を参照）が決められている。

< 返還例：4年間（48月）貸与。基準最低年賦額で返還した場合。 >

区 分	貸与月額	貸与総額	返還額(半年賦)	返還回数(半年賦)
国公立自宅	41,000円	1,968,000円	150,000円(75,000円)	14回(27回)
国公立自宅外				
私立自宅	44,000円	2,112,000円	175,000円(87,500円)	13回(25回)
私立自宅外	51,000円	2,448,000円	200,000円(100,000円)	13回(25回)

別表第1 「基準最低年賦額表」

大学及び専修学校の専門課程における奨学生であった者	
返 還 総 額	基 準 最 低 年 賦 額
348,000円以下	25,000 円
348,001円 から 696,000円まで	50,000 円
696,001円 から 1,044,000円まで	75,000 円
1,044,001円 から 1,392,000円まで	100,000 円
1,392,001円 から 1,740,000円まで	125,000 円
1,740,001円 から 2,088,000円まで	150,000 円
2,088,001円 から 2,436,000円まで	175,000 円
2,436,001円 から 2,784,000円まで	200,000 円
2,784,001円 から 3,132,000円まで	225,000 円
3,132,001円 から 3,480,000円まで	250,000 円
3,480,001円 から 3,828,000円まで	275,000 円

大 学 奨 学 生 所 得 要 件

- 1 本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）の1年間の「認定所得金額（下記2）が次の「所得基準額」以下であること。

所得基準額

区 分	所 得 基 準 額
世帯人員 2 人	2 8 2 万円
3 人	3 2 8 万円
4 人	3 5 5 万円
5 人	3 8 2 万円
6 人	4 0 2 万円
7 人	4 2 2 万円
8 人	4 4 2 万円

(備考)

世帯人員が8人を超える場合は、
1人増すごとに20万円を世帯人員
8人の所得基準額に加算する。

- 2 「認定所得金額」とは、本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）の金銭、物品などの1年間の総収入金額を以下により計算した「所得金額」から、「特別控除額（別表第2 特別控除額表）」を控除した金額をいう。

(1) 給与所得の場合

年 間 総 収 入 金 額	所 得 金 額
3 2 9 万円以下の場合	0 円
3 3 0 万円以上 4 0 0 万円以下の場合	収入金額×0. 8－2 6 3 万円
4 0 1 万円以上 8 7 8 万円以下の場合	収入金額×0. 7－2 2 3 万円
8 7 9 万円以上の場合	収入金額－4 8 6 万円

(注) 1万円未満は切り捨て。

(注) 同一人で、2か所以上から収入があり、いずれも給与所得の場合は、収入金額を合算した後、この計算式により算出する。

(2) 給与所得以外の場合

収入金額（又は売上高）から、必要経費を差し引いた金額を記入する。

必要経費とは、事業所得においては売上品原価と営業経費（雇人費、減価償却費、業務に係る公租公課等）との合計額であり、農業所得では、肥料、種苗、蚕種、飼料、動力機の燃料等（過去1か年の収入を得るために実際に消費した分）の購入費の合計額である。(注) 1万円未満は切り捨て。

別表第2 特別控除額表

区分	特別の事情	特別控除額								
就学者 分 控 除	就学者のいる世帯であること。 (児童・生徒・学生1人につき)	小学校		8万円						
		中学校		16万円						
				自宅通学	自宅外通学					
		高等学校	国・公立	28万円	47万円					
			私立	41	60					
		高等専門学校	国・公立	36	55					
			私立	60	80					
		大 学	国・公立	59	102					
			私立	101	144					
		専修学校	高等課程	国・公立	17	27				
専門課程	国・公立		22	62						
	私立		72	112						
そ の 他 の 控 除	ア 母子・父子世帯であること。	49万円								
	イ 障害のある人のいる世帯であること。	障害のある人1人につき (障害者手帳の写しなどの証明書類必要)		86万円						
	ウ 長期療養者のいる世帯であること。	療養のため経常的に特別な支出をしている金額。(証明書類必要) 診療代、治療代、医薬品代等に限り、 <u>食費等は対象としない。</u>								
	エ 主たる家計支持者が別居している世帯であること。	別居のため特別に支出している金額。ただし、71万円を限度とする。 住居費、光熱水道費等に限る。(領収書など証明書類必要)								
	オ 火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯であること。	日常生活を営むために必要な資材あるいは、生活費を得るための基本的な生産手段(田・畑・店舗等)に被害があつて、将来長期にわたって支出増又は収入減になると認められる年間金額。(証明書類必要)								
本人を 対象と する 控 除	国・公立		<table border="1"> <tr> <td>自宅通学</td> <td>28万円</td> </tr> <tr> <td>自宅外通学</td> <td>72万円</td> </tr> </table>		自宅通学	28万円	自宅外通学	72万円	に授業料年額を加えた額	
	自宅通学	28万円								
自宅外通学	72万円									
私 立		<table border="1"> <tr> <td>自宅通学</td> <td>44万円</td> </tr> <tr> <td>自宅外通学</td> <td>87万円</td> </tr> </table>		自宅通学	44万円	自宅外通学	87万円	に授業料年額を加えた額		
自宅通学	44万円									
自宅外通学	87万円									

- 備考 1 「就学者のいる世帯であること。」の控除は申込者本人を除く世帯員を対象とする控除である。
- 2 授業料年額とは、在学している学校の申込時における授業料年額(入学金、施設整備費、実習費等を除く。)である。
- 3 該当する特別の事情が2以上ある場合は、それらの控除額をあわせて控除することができる。

申込書は必ず学生本人が記入すること

大学・短大奨学金貸与申込書											
フリガナ				本人住所 〒 -							
氏名				男・女							
H・S 年 月 日生 (満 歳)				電 話 番 号 ()		携 帯 電 話 番 号 ()					
※ 自宅・自宅外 から通学											
在籍校	※ 国公立 私立		※ 大 学 短期大学		学 部			学 科 第 学 年 ※ 昼間部・夜間部			
	平成 年度		※ 入 学 編 入 学		平成 年度 月		卒業予定 (年制学科)				
最終学歴	平成 年 月		※ ア () 中等教育学校・高等学校・学校卒業 イ 大学入学資格検定・高校卒業程度認定試験 合格 ウ () 大学・専修学校 卒業・中退								
日本学生支援機構の第1種奨学金申込				※ 有・無		日本学生支援機構の第2種奨学金申込				※ 有・無	
以前に大学・短大で日本育英会・日本学生支援機構の第1種奨学金、又は県の奨学金の貸与を受けたことの有無					※ 有・無		有の場合の学校名： " 貸与月数 カ月				
自宅住所	〒 - 電話番号 ()										
世帯人員：(① 人)											
就学者以外	続柄	氏 名	年 齢	職 業	続柄	氏 名	年 齢	職 業			

特別控除該当事項	就学者本人	続柄	氏 名	在 学 校 名			学 年	※通学別		特別控除額	
		本人分控除 [国公立：自宅28/自宅外72万円、私立：自宅44/自宅外87万円]									万円
	授業料年額 [入学金、施設整備費、実習費などを除く]									万円	
				立			学年	自 宅・自宅外		万円	
				立			学年	自 宅・自宅外		万円	
				立			学年	自 宅・自宅外		万円	
				立			学年	自 宅・自宅外		万円	
その他の控除	ア 母子・父子世帯 (一律49万円)									万円	
	イ 障害のある人のいる世帯 (1人につき86万円)									万円	
	ウ 長期療養者のいる世帯									万円	
	エ 主たる家計支持者が別居している世帯 (71万円限度)									万円	
	オ 火災・風水害、盗難などの被害を受けた世帯									万円	
特別控除額合計②									万円		

※は該当するものを○で囲むこと。

【奨学金貸与を希望する理由】(学生本人が具体的に記入すること。)

【所得要件確認欄】

保護者A 氏名: _____

- () 給与所得者 … 年間総収入 a 万円 (1万円未満切捨て、所得証明書記載の「給与収入」)
- () a が 329万円以下の場合 …………… 0 万円
- () # 330万円以上400万円以下 … $a \times 0.8 - 263$ 万円 = 万円
- () # 401万円以上878万円以下 … $a \times 0.7 - 223$ 万円 = 万円
- () # 879万円以上の場合 …………… $a - 486$ 万円 = 万円

() 自営業者 … 確定申告書又は市町村民税申告書に記載の所得金額 …………… 万円

保護者Aの所得額 … ③ 万円

保護者B 氏名: _____

- () 給与所得者 … 年間総収入 b 万円 (1万円未満切捨て、所得証明書記載の「給与収入」)
- () b が 329万円以下の場合 …………… 0 万円
- () # 330万円以上400万円以下 … $b \times 0.8 - 263$ 万円 = 万円
- () # 401万円以上878万円以下 … $b \times 0.7 - 223$ 万円 = 万円
- () # 879万円以上の場合 …………… $b - 486$ 万円 = 万円

() 自営業者 … 確定申告書又は市町村民税申告書に記載の所得金額 …………… 万円

保護者Bの所得額 … ④ 万円

[認定所得金額]

所得金額合計 (上記③ + ④) _____ 万円 - 特別控除額 (表面②) _____ 万円 = _____ 万円

[所得基準額] _____ 万円 (世帯人員 (表面①) _____ 人)

以上のとおり、記載事項に相違ありませんので、連帯保証人と連署の上、新潟県奨学金を申込みます。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

新潟県教育委員会 様

本人氏名 _____ ㊟
(必ず本人が署名押印のこと。)

連帯保証人氏名 _____ ㊟
(必ず連帯保証人が署名押印のこと。本人と同じ印鑑を押印しないこと。)

連帯保証人関係事項	住所	〒 _____		
	本人との続柄		生年月日	S・H _____ 年 _____ 月 _____ 日
	電話番号 携帯電話番号	() ()	職業	

申込書は必ず学生本人が記入すること

大学・短大奨学金貸与申込書

フリガナ ニイガタ ジロウ		本人住所 〒950-8570						
氏名 新潟 次郎 <input type="checkbox"/> 男・ <input checked="" type="checkbox"/> 女		新潟市中央区新光町3丁目4番地2 奨学金学生寮101号						
<input checked="" type="checkbox"/> S 〇〇年〇〇月〇〇日生(満〇〇歳)		電話番号 025 (285) 5511 携帯電話番号 090 (1234) 5678 ※自宅・ <input checked="" type="checkbox"/> 自宅外 から通学						
在籍校	※ <input checked="" type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立 〇〇 ※ <input checked="" type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 短期大学 〇〇〇 学部 〇〇〇〇 学科 第〇 学年		※ <input checked="" type="checkbox"/> 昼間部・夜間部					
	平成〇〇年度 ※ <input checked="" type="checkbox"/> 編入学		平成〇〇年度〇月卒業予定(4年制学科)					
最終学歴	※ <input checked="" type="checkbox"/> ア (〇〇〇〇) 中等教育学校・高等学校・学校卒業 平成〇〇年〇月 イ 大学入学資格検定・高校卒業程度認定試験 合格 ウ () 大学・専修学校 卒業・中退							
日本学生支援機構の第1種奨学金申込		※ <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	日本学生支援機構の第2種奨学金申込					
		※ <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	※ <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無					
以前に大学・短大で日本育英会・日本学生支援機構の第1種奨学金、又は県の奨学金の貸与を受けたことの有無		※ <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	有の場合の学校名： " 貸与月数 ヵ月					
自宅住所	〒950-8571 新潟市中央区新光町4番地1		電話番号 025 (285) 5609 世帯人員：(① 7人)					
就学者以外	続柄	氏名	年齢	職業	続柄	氏名	年齢	職業
	父	新潟 太郎	40	会社員	妹	新潟 風子	4	幼稚園児
	母	新潟 花子	40	自営業				
	祖父	新潟 元	70	無職				
特別控除	就学者本人	続柄	氏名	在学学校名	学年	※通学別	特別控除額	
		本人分控除 [国公立：自宅28/自宅外72万円、私立：自宅44/自宅外87万円]					72 万円	
		授業料年額 [入学金、施設整備費、実習費などを除く]					75 万円	
	兄	新潟 一郎	私立 〇〇大学	2学年	自宅・ <input checked="" type="checkbox"/> 自宅外	144 万円		
	弟	新潟 三郎	市立 〇〇中学校	3学年	<input checked="" type="checkbox"/> 自宅・自宅外	16 万円		
			立	学年	自宅・自宅外	万円		
			立	学年	自宅・自宅外	万円		
その他の控除	ア	母子・父子世帯 (一律49万円)					万円	
	イ	障害のある人のいる世帯 (1人につき86万円)					86 万円	
	ウ	長期療養者のいる世帯					万円	
	エ	主たる家計支持者が別居している世帯 (71万円限度)					万円	
	オ	火災・風水害、盗難などの被害を受けた世帯					万円	
特別控除額合計②							393 万円	

※は該当するものを○で囲むこと。

【その他の控除】欄の記入について
 申込書の裏面にある【所得要件確認欄】の保護者A及び保護者Bの所得額を記入した上で、
 「所得金額合計」が「所得基準」を下回っている場合は特に記入する必要はありません。

記入例

【奨学金貸与を希望する理由】(学生本人が具体的に記入すること。)

※ 家族状況や経済状況など奨学金を希望する理由を具体的に記入すること。

【所得要件確認欄】

※ 給与所得者のうち、2カ所以上から収入がある場合は、合計額を年間総収入額とすること。

保護者A 氏名： 新潟 太郎

- (○) 給与所得者 … 年間総収入 a 420 万円 (1万円未満切捨て、所得証明書記載の「給与収入」)
- () a が 329万円以下の場合 ……………… 0 万円
- () // 330万円以上400万円以下 … $a \times 0.8 - 263$ 万円 = 万円
- (○) // 401万円以上878万円以下 … $a \times 0.7 - 223$ 万円 = 71 万円
- () // 879万円以上の場合 ……………… $a - 486$ 万円 = 万円

() 自営業者 … 確定申告書又は市町村民税申告書に記載の所得金額 ……………… 万円

保護者Aの所得額 … ③ 71 万円 ←

保護者B 氏名： 新潟 花子

- () 給与所得者 … 年間総収入 b 万円 (1万円未満切捨て、所得証明書記載の「給与収入」)
- () b が 329万円以下の場合 ……………… 0 万円
- () // 330万円以上400万円以下 … $b \times 0.8 - 263$ 万円 = 万円
- () // 401万円以上878万円以下 … $b \times 0.7 - 223$ 万円 = 万円
- () // 879万円以上の場合 ……………… $b - 486$ 万円 = 万円

(○) 自営業者 … 確定申告書又は市町村民税申告書に記載の所得金額 ……………… 50 万円

保護者Bの所得額 … ④ 50 万円 ←

【認定所得金額】

所得金額合計 (上記③ + ④) 121 万円 - 特別控除額 (表面②) 393 万円 = **▲272** 万円

【所得基準額】 422 万円 (世帯人員 (表面①) 7 人)

以上のとおり、記載事項に相違ありませんので、連帯保証人と連署の上、新潟県奨学金を申込みます。

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

新潟県教育委員会 様

本人氏名 新潟 次郎 ㊟
(必ず本人が署名押印のこと。)

連帯保証人氏名 新潟 太郎 ㊟
(必ず連帯保証人が署名押印のこと。本人と同じ印鑑を押印しないこと。)

連 帯 保 証 人 関 係 事 項	住 所	〒 950 - 8571 新潟市中央区新光町4番地1		
	本人との 続 柄	父 (原則父又は母とすること)	生年月日	S・H 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
	電話番号 携帯電話番号	025 (285) 5609 090 (9876) 5432	職 業	会 社 員

奨学金貸与申込書記入の注意

新潟県奨学金は、学生本人に貸与するものです。申込書は学生本人が記入してください。申込書は、選考上の大切な資料です。事実をありのままに記入してください。

- 1 「氏名」欄には、必ず戸籍謄本に記載されているものを記入してください。
- 2 「自宅住所」欄は、住民票に記載されているものを記入してください。
- 3 「家族」欄は、生計を一にしている者は、同居・別居を問わず、全員記入してください。死亡、生別の場合は、記入する必要はありません。
- 4 「続柄」欄は、申込者本人からみた関係を記入してください。
- 5 「年齢」は、平成25年4月1日現在で記入してください。
- 6 「職業」は、食料品小売業、鮮魚卸売商、会社員、公務員など詳しく記入してください。年金、恩給、家賃収入、利子収入などの収入がある者については、「職業」欄に収入の種類を記入してください。
- 7 「就学者」とは、次の学校に在学する者に限ります。
 - ・ 大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校、専修学校（高等課程、専門課程）。(注) 予備校、各種学校、防衛大学校、海上保安大学校、職業訓練校、専修学校の一般課程等に在学している者は、「就学者を除く家族」欄に記入してください。
- 8 「収入金額」の記入に当たっては、次のことに注意してください。
 - (1) 本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）のみ記入してください。
 - (2) 平成24年の1年間の総収入金額（税込）を記入してください。
 - (3) 同一人について2種類以上の収入がある場合は、合計額を年間総収入額として記入してください。
 - (4) 申込時現在無職無収入の場合は、年間総収入欄に0円と記入してください（ただし、雇用保険等受給者は保険金額を記入し、証明書類を添付してください）。
 - (5) 平成24年1月以降に、就職、転職したときは、「給与等支払（見込）額証明書」をもとに、平成25年の収入見込金額を記入してください。
- 9 「特別控除額」欄は、「別表第2 特別控除額表」を参照し記入してください。「特別控除額」欄のうち、以下のものについては証明書類が必要です。
 - (1) 障害のある人のいる世帯
 - ・ 障害者手帳の写し等
 - (2) 長期療養者のいる世帯
 - ・ 療養のため経常的に特別な支出をしている金額にかかる直近3ヶ月分の領収書等の写し。（今後の療養期間に応じて年間の支出金額を算出できるもの。）ただし、診療代、治療代、医薬品等に限り、食費等は対象としません。
 - ※ 長期療養者とは、申込時現在6ヶ月以上にわたる期間療養中、又は療養を必要とする人で、療養を終わった人は対象としません。
 - (3) 主たる家計支持者が別居している世帯
 - ・ 別居のために特別に支出している金額にかかる直近3ヶ月分の領収書等の写し。（今

後の必要期間に応じて年間の支出金額を算出できるもの。)ただし、71万円を限度とし、住居費、光熱水道費等に限ります。

(4) 火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯

- ・ 被害を受けたことを証明するもの、その他必要と認められるもの。
- ・ 修繕費用の領収書等、未修繕の場合は修繕見積書
- ・ 保険や公的支援を受けた場合は、その金額の分かる書類

10 「奨学金貸与を希望する理由」欄は、「経済的理由のため」等の一言ではなく、奨学金を申し込むに至った事情などを具体的に記入してください。

11 「連帯保証人」について、申請者本人が未成年の場合はその保護者（親権を行う者又は後見人）、申請者本人が青年の場合はその父母兄弟又はこれに代わる者です。

12 「連帯保証人（保証人）」の氏名は、必ずその人に自署、押印してもらってください。

その印鑑が申請者本人のものと同一である場合は、書類不備となりますので注意してください。

(平成24年1月以降新たに就職または転職した者用)

新潟県奨学金貸与申請用
給与等支払(見込)額証明書

(単位：円)

氏名		就職年月日		
昭和 年 月 日生		平成 年 月 日		
支払月	給与等支払(見込)額	控除額		摘要
		所得税	社会保険料	
25.1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与				
賞与				
賞与				
合計				

平成25年中の給与等(見込)額について、上記のとおり証明します。

平成 年 月 日

事業主 氏名 印

TEL (- -)

※ 平成25年1月から12月までの支払(見込)額を記入してください。
 ※ 平成25年の途中で就職した場合は、就職した月から1年間分の見込みを記載してください。(その場合は、表中の支払月を訂正して記入してください。)

【 記入例 】

新潟県教育委員会 様

平 大 第 号

↑ 記入は不要です

振込口座登録申込書

※1 太枠内を記入してください。

※2 カナ欄は濁音、半濁音も1文字分としてください。

相手方コード																	
氏名	カナ	ニイカ` タ シ` ロウ															
	漢字	新 潟 次 郎															
住所	〒	9 5 0 - 8 5 7 0															
	カナ	ニイカ` タケンニイカ` タシチュウオウクシンコウチヨウ3チヨウ メ															
	漢字	新 潟 県 新 潟 市 中 央 区 新 光 町 3 丁 目															
	番地	4 番 2															
	方書	奨 学 金 学 生 寮 1 0 1 号															
電話番号		0 2 5 - 2 8 5 - 5 5 1 1 (記入例: 一般電話...025-285-5511 携帯電話...090-1234-5678)															
振込口座 本人 (生徒) 名義	カナ	ホクエツ ケンチヨウ															
	漢字	北 越 銀行 県 庁 支店															
	預金区分	(該当するものに○) 1:普通 2:当座 4:貯蓄 9:別段															
	口座番号	0 0 0 5 5 1 1 ※必ず本人(生徒)名義の口座を記入してください。															
	口座名義人 (カナ)	ニイカ` タ シ` ロウ															

住所は省略せず記入してください。

奨学金受け取りに都合のよい銀行、農協、信金等の本人名義の口座を届け出てください。
※ゆうちょ銀行は、「他金融機関からの受取口座」を記入してください。例)一九八支店

【別紙様式】

保証人に関する申立書

平成 年 月 日

住 所：
申 立 人 生年月日： 年 月 日
氏 名： ㊦

保証人を立てることが困難であることについて、私は次のとおり申し立てます。

新潟県奨学金 貸与申込者氏名		申込者との 続 柄	
申立事項			

上記のとおり相違ないことを、_____により確認しました。

平成 年 月 日

学 校 名

校 長 名

㊦

担 当 者 名

㊦